

1. イントロダクション: 講義の目的と背景

本講義のテーマは**「カリキュラムの評価と改善」**です。講師である高口氏は、文部科学省での教職員課長や国立教育政策研究所(国教研)での教育課程研究センター一次長、学力調査室長といった経歴を持ち、日本の教育政策の現場でカリキュラムの評価・改善に深く携わってきました。

教育活動の中核にあるカリキュラムは、作って終わりではなく、常にその効果を検証し、質を高めていくプロセスが不可欠です。本稿では、以下の3つの柱に沿って、カリキュラム評価の理論と実際を詳述します。

1. 教育評価全体から見たカリキュラム評価の位置づけ
2. 教育行政当局(国)によるカリキュラム評価と改善
3. 各学校におけるカリキュラム評価と改善

2. 教育評価全体から見たカリキュラム評価の位置づけ

教育評価の意義と対象

教育評価の第一人者である梶田叡一氏の定義によれば、教育評価とは「教育活動と直接的あるいは間接的に関連した各種の実態と価値判断のすべて」を指す広い概念です。その対象は多岐にわたります。

- **学習者(個人・集団)**: 知識の習得状況や態度の変化。
- **教育活動**: 授業の実践や教師の指導。
- **教育内容・カリキュラム**: 何をどのような順序で教えるかという計画そのもの。

評価の主体

評価を行う主体には、「教師」「学習者本人」「学校組織(校長・教職員全体)」「教育行政当局」があります。本講義では特に、**「教育行政」と「学校組織」**による評価、すなわち組織的・制度的な評価改善に焦点を当てます。

カリキュラム評価の具体的な対象と目的

カリキュラム評価の対象には、年間指導計画、時間割、教科の内容構成、教材教具の活用状況などが含まれます。これら进行评估することで、学級・学校の整備充実を図り、カリキュラムの**「改善」**へとつなげることが最大の目的です。

学習指導要領が定める教育活動は、すべての子供が確実に目標へ到達することを目指す「到達目標」です。そのため、厳格なアセスメント(評価)を通じて、計画が適切に機能しているかを検証し続ける必要があります。

3. 教育行政当局によるカリキュラムの評価・改善

国(文部科学省や国教研)は、日本の教育の対綱である「学習指導要領」を改善するために、大規模な調査を実施し、そのエビデンスを次期改定に反映させています。

① 学習指導要領実施状況調査(教育課程実施状況調査)

この調査は、学習指導要領に基づく教育内容が実際にどの程度児童生徒に定着しているか、学習上の問題は何かを明らかにするためのものです。

- **実施スパン**: 学習指導要領が概ね 10 年ごとに改定されるのに合わせ、周期的(約 10 年ごと)に実施されます。
- **活用の実際(理科の事例)**: 平成 20・21 年改定の際、当時の調査結果から「観察・実験の結果を考察する力」や「科学的な概念の理解」に課題があることが判明しました。これを受け、次期指導要領ではエネルギー・粒子・生命・地球の 4 領域を柱とした系統的な指導や、探究的な学習活動の重視へと改善がなされました。

② 全国学力・学習状況調査

2007 年度(平成 19 年度)から始まった本調査は、悉皆調査(全児童生徒対象)として、よりきめ細かなデータを提供しています。

- **目的**: 義務教育の機会均等と水準維持、教育施策の成果と課題の検証、そして「継続的な検証改善サイクルの確立」です。ここでも**「改善」**がキーワードとなっています。

- **調査の特徴**：単なる知識を問う「A 問題」だけでなく、知識を活用する力を問う「B 問題」を設けたこと、また 100 字程度の記述式問題を導入したことが大きな特徴です（現在は一体型）。
 - **質問紙調査の重要性**：児童生徒の生活習慣や学習環境、学校の指導方法に関する質問票も同時に実施されます。これにより、テストの点数だけでなく、「どのような指導が成果につながっているか」という相関関係を分析し、カリキュラムのトータルな評価が可能になりました。
 - **成果としての「地域間格差の縮小」**：文部科学省の分析によれば、本調査を通じた PDCA サイクルの確立により、都道府県別の平均正答率の差が縮小傾向にあります。これは、全国的なカリキュラム改善が一定の成果を上げている証左と言えます。
-

4. 各学校におけるカリキュラムの評価・改善

国レベルの評価に加え、各学校現場における主体的な評価・改善が「カリキュラム・マネジメント」の要となります。

学校評価を通じた改善

学校教育法により、学校は自己評価を行い、その結果を公表する義務があります。文部科学省の「学校評価ガイドライン」では、以下の点が強調されています。

- **目標の共有**：学校全体で教育課程（カリキュラム）の位置づけを明確にし、随時見直しを行う。
- **データの活用**：学力調査や体力調査、観点別学習状況の評価結果など、客観的な数値を根拠にする。
- **第三者評価**：保護者や地域住民、外部専門家による評価を取り入れ、PDCA サイクルを回す。

カリキュラム・マネジメントと IR の導入

現在の学習指導要領の柱の一つである「カリキュラム・マネジメント」を実現するためには、学校運営をデータに基づいて分析する**IR（インスティテューショナル・リサーチ：組織調査研究）**の視点が重要です。

工事例：桐蔭学園のシステマティックな取り組み

桐蔭学園(高等学校・中等教育学校)では、カリキュラム評価が非常に構造化されています。

1. **ピラミッド構造の目標設定**：「自ら考え判断し行動できる資質の育成」という改革ビジョンを頂点に、スクール・ポリシー、教科グランドデザイン、そして年間・単元別のシラバスへとブレイクダウンしています。
2. **シラバスの不断のチェック**：具体的な到達目標が上位の教育目標と合致しているか、絶えずチェックが行われます。
3. **IRによる検証**：成績データ、模試データ、生徒・教職員へのアンケートなどをIR手法で分析し、学びと成長を可視化します。このフィードバックが次なる学校改善に直結する仕組みが構築されています。

5. まとめと今後の展望

カリキュラムの評価・改善は、子供たちに確実な学習到達を保證するための厳格なプロセスです。

- **国レベル**：10年スパンの「実施状況調査」と毎年の「全国学力調査」をエビデンスとして、学習指導要領という対綱をアップデートし続けます。
- **学校レベル**：学校教育目標に基づき、IR手法なども取り入れながらPDCAサイクルを回し、各校独自の「カリキュラム・マネジメント」を確立する必要があります。

講義の結びに際し、高口氏は白井先生の「目標管理による教育改善」の議論を引き合いに出し、今後の課題を提示しました。現状は目標管理の段階にあるかもしれませんが、今後はさらに一歩進んで、学校の**「エージェンシー(主体性・当事者意識)」**を充実させた教育改革が求められます。そのためには、学校現場におけるカリキュラム・マネジメントの重要性がますます高まっていくでしょう。

本フォーラムを通じて、デジタルアーカイブの活用とともに、こうしたシステマティックな評価改善の視点が、各地域の教育の質を支える基盤となることが期待されます。